



第2章 夫婦関係の維持・安定化を規定する要因の研究 : 共感的役割遂行とその夫婦間衡平性に着目して

著者	高木 修, 森川 愛
雑誌名	現代社会における人間関係とリスク
ページ	37-57
発行年	2010-03-31
その他のタイトル	Factors prescribe to maintain the stability of marital relationships: The empathic role performance between husband and wife and its reciprocity
URL	http://hdl.handle.net/10112/2809

第2章 夫婦関係の維持・安定化を規定する要因の研究

—共感的役割遂行とその夫婦間衡平性に着目して—

高 木 修
森 川 愛

夫婦関係を維持・安定化させるために必要なことは、夫婦に付与された重要な役割の遂行を、自分に対する配偶者の役割期待を推測し、その役割期待に応えるように行うこと、そして、それが夫婦の片方だけでなく双方によって行われ、かつその共感的役割遂行の程度が夫婦間で同等で、その意味で夫妻間に共感的役割遂行の衡平関係が成立することであると考える。

また、この共感的役割遂行とその衡平関係を実現するためには、夫婦双方が共感的理解に努めることが必要であり、それを規定する個人差要因として、本研究では、性役割観、共感的コミュニケーション、結婚生活コミットメントの三つの要因を取り上げる。

以上の考えを踏まえて、本研究では、これらの三つの要因の影響を受けて、共感的な役割遂行が夫婦間で衡平的に行われることが夫婦関係の維持・安定化にどれほど寄与するかを検討することを目的とする。

1. 問題・目的

新婚期は、夫婦間葛藤が顕在化しやすい時期だとされている。例えば、性役割観という一つの価値観の食い違いにより夫婦間の葛藤を解決できずに破局を迎える夫婦が多いようである。それゆえに新婚期の夫婦は、離婚・破局を迎える前に、夫婦間の葛藤を解決するために積極的に相手に対して働きかけを行うことが重要である。したがって、離婚率の高い結婚初期に特有な夫婦関係の問題の検討が必要だといえる。

この問題意識から検討を進める際に注意しなければならないことが一つある。それは、従来の研究が衡平理論の適用可能性を、夫婦間の現実の衡平性ではなく、夫婦どちらか片方の衡平性認知のみで検討していることである。なぜならば、そもそも衡平理論の「衡平」は、「二者間の関係が衡平でつり合いがとれている」ということである。例えば、Adams (1965) の衡平式では、自分の交換率と相手の交換率を比較している (松浦, 1991)。この比較は、従来の研究では、個人内の認知判断で行われるものとして扱われているが、本来は個人間で行われるものである。実際、ほとんどの先行研究が衡平性認知を取り扱っており、現実の衡平性を扱っ

ていない。しかし、二者間の相互交換こそが衡平性を判断する重要な材料となるため、親密な二者関係を衡平理論を適用する場合、二者間の相互作用は無視できないと考えられる（松浦、1991）。したがって、夫婦間のダイナミックな相互作用を検討する必要があると考える。

ところで、先行研究は、夫婦間における重要な役割として、具体的にどのようなことを考えてきたのだろうか。

神原（1992）は、夫婦関係に特徴的な基本的結合パターンとして、共生的結合、エロスの結合、互助的結合、受容的結合の四つに分類している。共生的結合とは、ともに生き、人生とともに歩むという共同目標のもとで、相互信頼に支えられた相互成長を期しながら、互いの人生における短期的・長期的なゴールを目指して喜怒哀楽の体験を積み重ねていく関係である。エロスの結合とは、互いの肉体的・性的な交わりを媒体として、その交わり自体に価値を見出し、互いの生命エネルギーを燃焼させながら愛を育てることのできる関係である。互助的結合とは、互いの人的諸資源の共有・共用により、自他の区別なく愛他的な生命維持の活動が可能となり、互いの生命維持に向けての相互扶助的活動が誘発されうる関係である。受容的結合とは、両性の間でありのままの自己を開ききることがすばらしいことであるという開放性の価値に支えられて、全人間的異性への相互的な誘引が促進される中で双方がありのままの自己の存在価値を確認しあうことが可能な関係である。換言すれば、共生的結合は感情を共有しあうこと、エロスの結合は1人の人間として愛すること、互助的結合と受容的結合は相手の生き方に対する理解、尊重、支持を表明することと考えることができる。

柏木・平山（2003）は、理想とする結婚・夫婦関係が相思相愛、夫への理解・支持、妻への理解・支持の3次元からなることを明らかにしている。この相思相愛は一人の人間としての人柄を愛し尊敬すること、夫への理解・支持と妻への理解・支持は一人の人間としての生き方に対する理解、尊重、支持を意味していると考えられる。

池田ら（2005）は、夫婦関係を維持する基盤の二つの側面として、性的パートナーと理解し支えてくれる存在とを挙げている。

以上の先行研究の知見から判断すると、現代、夫婦間において期待されている重要な役割は、「1人の人間としての生き方を理解、尊重、支持すること」、「1人の人間として愛し尊敬すること」、「喜びや悲しみといった感情を共有すること」であると推察される。

その他に、性別役割分業の有効性が薄れてきているとはいえ、男女どちらが主に役割遂行するかは別として、性別役割観の有効性は支持され、期待されていることを指摘する先行研究が数多く存在する（落合・齊藤・伊藤、2002；柏木、1998；柏木・高橋、2008）。神原（1992）は、夫婦間における家族内役割分担の中で男性は妻に家事を、妻は夫に収入を得る、子育て、家事の三つを順番に期待していることを明らかにした。赤澤（2005）もまた、性別役割分業に基づく役割として、収入を得る仕事、子育て、家事の三つを挙げている。

以上の先行研究を踏まえて、夫婦間において期待されている重要な役割は、「家事」、「子育て」、「収入を得る仕事」であると考えられる。

そこで、夫婦間において重要な役割として挙げた前三者を「心理的機能」、後三者を「道具的機能」とし、それらの機能が夫婦関係を維持・安定化させる上でどの程度有効かを検討する。

人がそれらの機能のいずれを重視し、相手に対して期待するかは、その人の性役割観によって異なると考えられる。例えば、伝統的性役割観を有していれば手段的な道具的機能を、反対に、平等主義的性役割観を有していれば、人間性を重視する心理的機能を期待すると考えられる。

もしもこのように役割期待が個人の性役割観によって異なるならば、配偶者の性役割観を正確に推測しなければ、様々な役割行動の中から配偶者の役割期待に対応する役割を選び遂行することが難しくなるだろう。特に、性役割観が夫婦間で異なる場合、配偶者の役割期待を正確に推測することは困難といえる。それゆえに、配偶者の役割期待の正確な推測を促すためには、夫婦がコミュニケーションを頻繁に行うことが必要であると考えられる。

以上の議論を踏まえ、本研究では、①自己の期待よりも、共感的に理解した配偶者の役割期待に応えるかたちで役割行動を遂行することを「共感的役割遂行」と定義し、この共感的役割遂行およびその夫婦間の衡平性が、自己に対する配偶者の推定感謝度、配偶者に対する自己の感謝度、夫婦関係満足度に及ぼす影響について検討する。次に、②役割が果たす機能の重要度が性役割観によって異なることに着目し、個人の性役割観によって、共感的役割遂行およびその夫婦間の衡平性に及ぼす影響がいかに異なるかについて検討する。さらに、③夫婦間の共感的コミュニケーションが共感的役割遂行およびその夫婦間の衡平性に及ぼす影響についても検討する。最後に、④夫婦関係コミットメントが共感的役割遂行およびその夫婦間の衡平性に及ぼす影響についても検討する。

繰り返すが、共感的役割遂行の検討においては、夫婦間で期待される主な役割のうちで、「家事」、「収入を得る仕事」、「子育て」の三つを道具的機能として、他方、「一人の人間としての生き方を理解、支持すること」、「一人の人間としての人柄を愛し尊敬すること」、「喜びや悲しみを分かち合うこと」の三つを心理的機能として、分けて考える。

2. 方 法

1) 調査対象者

東北地方、関東地方、信越・北陸地方、東海地方、近畿地方、中国・四国地方、沖縄地方のいずれかに在住する夫と妻388名（夫婦194組）を対象者とした。夫と妻の両方から回答が得られた150組のうち、質問項目の9割以上に回答した夫婦は139組であった。したがって、本調査の回収率は77.32%、有効回答率は71.65%であった。

なお、分析に当たり、欠損値の処理は、各平均値を算出し、入力する方法を採った。

2) 調査実施法

縁故法によって選ばれた夫婦をペアで対象者とし、彼らに対して郵送法による質問紙調査法を実施した。調査票は、手渡しできる夫婦は手渡しで、ほとんどの対象者には調査票を郵送して回答を依頼した。

なお、質問紙に回答する際、回答者本人の回答が配偶者や子ども、他者に見られることが一切ないように、(1) 本人が回答しなければならないこと、代筆は認められないこと、夫婦で相談してはいけないことを強調し、(2) 夫婦それぞれに専用封筒を用意し、回答終了後、専用封筒に入れ両面テープでとめるよう教示し、(3) それぞれの専用封筒を調査者宛での専用封筒と一緒に入れ、両面テープでとめてから返送するよう教示した。手渡しまたは郵送した封筒の中には、男性(夫)用の調査票と女性(妻)用の調査票、お互いの回答が見られないようにするために回答済の調査票を入れる長3形封筒2枚、それらを一緒に入れる長3形封筒1枚、切手を貼った返送先住所が記載されてある返送用封筒1枚を入れた。なお、回答者への謝礼の品(入浴剤)も入れた。

調査実施時期は、2008年11月17日から12月9日までの23日間であった。

3) 調査票の構成

(1) 「フェース項目」

性別、年齢、子どもの有無、結婚年数、就労形態の5項目で、対象者の基本属性を測定した。

(2) 「性役割観」尺度

鈴木(1994)の平等主義的性役割態度スケール短縮版(SESRA-S)を使用した。この尺度は、男女の性役割態度の平等志向性-伝統志向性のレベルを客観的に測定する平等主義的性役割態度尺度(the Scale of the Egalitarian Sex Role Attitudes: SESRA)の便宜性を高めるために作成された短縮版である。SESRAフルスケールにおいては、性役割、性役割態度、平等主義について以下のように定義されている(鈴木, 1994)。まず、性役割は、「男女にそれぞれふさわしいとみなされる行動やパーソナリティに関する社会的期待・規範およびそれらに基づく行動」のことである。性役割態度は、「性役割に対して一貫して好意的もしくは非好意的に反応する学習された傾向」である。平等主義は、「それぞれ個人としての男女の平等を信じること」である。この定義にしたがって作成されたSESRAフルスケールは40項目で構成され、男女の関係と役割分担に対する態度を表す「結婚・男女観」(14項目)、子どもをもつこと・育児・子どもの教育に対する態度を表す「教育観」(8項目)、女性の就労に対する態度を表す「職業観」(12項目)、社会における平等主義的な価値に対する態度を表す「社会観」(6項目)の4領域に分

けられる。想定した測定対象者は20歳以上の男女であり、回答は5件法で、項目の合計得点を尺度得点としている。そして、性役割に関して高得点であるほど平等志向的な態度を、低得点であるほど伝統志向的な態度を有していることになる。

SESRA短縮版は、「個人レベルにおける男女平等」の1因子構造で15項目からなる。信頼性は、SESRAフルスケール(40項目)とSESRA短縮版(15項目)の相関係数および再テスト係数を算出して検討した結果、短縮版の信頼性は十分に高いことが見出された(SESRAフルスケールとSESRA短縮版の相関係数は、 $r = .94$ (男性 $r = .93$, 女性 $r = .93$)、SESRA短縮版の再テスト信頼性係数は、 $r = .89$ (男性 $r = .92$, 女性 $r = .88$)。妥当性は、構成概念妥当性で確認されている。本研究では質問項目の量が多いため、回答者に対する負担に配慮し、寄与率の低い5項目を削除した10項目を用いた。いずれも、「1. 全然そう思わない」から「5. 非常にそう思う」までの5件法で評定を求めた。なお、10項目すべてが逆転項目となっている。

(3) 「夫婦の役割遂行」尺度

普段家庭で遂行されている役割として、①家事、②収入を得る仕事、③子育て、④配偶者を理解・支持、⑤配偶者を愛し尊敬すること、⑥配偶者の喜びや悲しみの感情の共有の六つの役割を選定し、調査対象者に対して、彼らがそれらの役割をどの程度遂行しているかという「自己の役割遂行」(6項目)、彼らが自分自身にどの程度の役割遂行を期待しているかという「自己の役割期待」(6項目)、彼らの配偶者が彼らに対してどの程度役割遂行を期待しているかという「推定された配偶者からの役割期待(以下、「配偶者からの役割期待推定」と表記)」(6項目)の三側面から評定を求めた。

つぎに、対象者の配偶者の役割遂行に関しては、配偶者が自分の役割をどの程度遂行しているかという「配偶者の役割遂行」(6項目)、配偶者が自分自身にどの程度の役割遂行を期待しているかという「推定された配偶者の自己期待(以下、「配偶者の自己期待推定」と表記)」(6項目)、調査対象者が配偶者に対してどの程度の役割遂行を期待しているかという「配偶者に対する役割期待(以下、「配偶者への役割期待」と表記)」(6項目)の三側面から評定を求めた。

そして、それぞれの指標に関して、「自己の役割遂行」は、「1. 全然していない」から「6. いつもしている」までの6件法、「自己の役割期待」は、「1. 全然あてはまらない」から「6. 非常にあてはまる」までの6件法、「配偶者からの役割期待推定」は、「1. 全然期待されていない」から「6. 非常に期待されている」までの6件法、「配偶者の役割遂行」は、「1. 全然していない」から「6. いつもしている」までの6件法、「配偶者の自己期待推定」は、「1. 全然あてはまらない」から「6. 非常にあてはまる」までの6件法、「配偶者への役割期待」は、「1. 全然期待していない」から「6. 非常に期待している」までの6件法で評定を求めた。

「役割遂行に対する感謝」については、まず、調査対象者の役割遂行に対する配偶者の感謝

の推定を、調査対象者が役割遂行することで配偶者からどの程度感謝されていると思うかの1項目で質問し、「1. 全然感謝されていない」から「6. 非常に感謝されている」までの6件法で評定を求めた。つぎに、配偶者に対する調査対象者の感謝は、配偶者が役割遂行することに調査対象者はどの程度感謝しているかの1項目で質問し、「1. 全然感謝していない」から「6. 非常に感謝している」までの6件法で評定を求めた。

(4) 「夫婦間コミュニケーション」尺度

平山・柏木(2001)の夫婦間コミュニケーション態度尺度を使用した。この尺度は、現在の社会変化に伴い個人・家族に生じている問題として夫婦間コミュニケーションに着目し、その夫婦間コミュニケーションの様態を検討するために作成された尺度である。この尺度は、相手より上位にあって威圧的な態度をとることを示す「威圧」(6項目)、相手の立場に立って共感的に応ずる態度を示す「共感」(5項目)、相手への親和的接近を示す「依存・接近」(7項目)、相手とのコミュニケーションそれ自体を回避する態度を示す「無視・回避」(4項目)の4因子構造であり、合計22項目からなる。下位尺度の内的整合性は、「威圧」が $\alpha = .76$ 、「共感」が $\alpha = .79$ 、「依存・接近」が $\alpha = .77$ 、「無視・回避」が $\alpha = .69$ と高いことが確認された。本研究では、夫婦間コミュニケーションが頻繁に行われることで、相手に対する共感的理解が促進される効果を検討するため、「共感」尺度のみを使用し、「1. 全然していない」から「6. いつもしている」までの6件法で評定を求めた。

(5) 「結婚生活コミットメント」尺度

宇都宮(2005)の結婚生活コミットメント認知尺度を使用した。この尺度は、配偶者の人格を認めることを示す「人格的コミットメント」(10項目)、生活維持を示す「機能的コミットメント」(7項目)、離婚に対する否定的観念を示す「非自発的コミットメント」(6項目)の3因子構造であり、合計23項目からなる。下位尺度の内的整合性は、「人格的コミットメント」が $\alpha = .92$ 、「機能的コミットメント」が $\alpha = .83$ 、「非自発的コミットメント」が $\alpha = .76$ と高いことが確認された。妥当性は、先行研究(Adams & Jones, 1997; Johnson, 1991; Johnson, Caughlin & Huston, 1999)の3因子構造に比較的類似し、因子的妥当性においてある程度の妥当性が認められている。本研究では、質問量が多いため、回答者に対する負担に配慮し、寄与率の低い項目を削除し、「人格的コミットメント」(5項目)、「機能的コミットメント」(5項目)、「非自発的コミットメント」(5項目)を用いた。いずれも、「1. 全然そう思わない」から「5. 非常にそう思う」までの5件法で評定を求めた。

(6) 「夫婦関係満足」尺度

対象者が自分の配偶者との関係に現在どの程度満足しているかを、「全く満足していない、1点」から「大変満足している、10点」までの10段階で評定することを求めた。

最後に、調査結果のフィードバックを希望するかどうかが尋ね、希望する場合はフィードバツ

ク方法を選択肢（郵送、Eメール添付、その他）から一つ選択し、その他の方法で希望する場合は、具体的にその方法を記述することを求めた。

4) 共感的役割遂行度とその夫婦間衡平度の算出法

共感的役割遂行の程度（以下、共感度と表記）は、「自己の役割遂行」と「自己の役割期待」の差の絶対値に対する「自己の役割期待」と「配偶者からの役割期待推定」の差の絶対値の比率で算出する。値が大きいほど、共感度が高いことを意味する。なお、役割はそれが果たす機能から道具的役割と心理的役割に分けられるため、共感度も別々に算出する。

共感的役割遂行の夫婦間衡平度は、上記の共感度の夫婦間の差で算出する。値が小さいほど夫婦が衡平的に役割遂行を共感的に行っていることを意味する。この場合も、道具的役割と心理的役割の別々に、衡平度を算出する。

3. 結 果

1) 測定尺度の構造分析

(1) 平等主義的性役割態度スケール短縮版 (SESRA-S) の分析

平等主義的性役割態度スケール短縮版 (SESRA-S) (鈴木, 1994) の10項目の平均値、標準偏差を算出し、歪度と尖度を確認し、次に主因子法による因子分析を行った。固有値の変化は、4.06、1.19、0.85であり、2因子構造が適当と判断した。そこで、再度2因子を仮定して主因子法、Promax回転により因子分析を行った。その結果、十分な因子負荷量を示さなかった4項目を除外し、再度主因子法、Promax回転により因子分析を行った。最終的な因子パターンと因子間相関をTable 1に示す。なお、回転前の2因子で6項目の全分散を説明する割合は52.50%であった。

因子の解釈と命名を行う。第1因子は4項目で構成されており、「主婦は仕事を持つと、家族の負担が重くなるのでよくない」、「主婦が働くと、夫をないがしろにしがちで、夫婦関係に

Table 1 平等主義的性役割態度の構造 (因子分析結果)

項 目	第1因子	第2因子
主婦が仕事を持つと、家族の負担が重くなるのでよくない	0.84	-0.17
主婦が働くと夫をないがしろにしがちで、夫婦関係にひびが入りやすい	0.68	-0.04
女性のいるべき場所は家庭であり、男性のいるべき場所は職場である	0.63	0.18
女性は、家事や育児をしなければならないから、フルタイムで働くよりもパートタイムで働いた方がよい	0.61	0.13
男の子は男らしく、女の子は女らしく育てることが非常に大切である	-0.13	0.89
娘は将来主婦に、息子は将来職業人になることを想定して育てるべきである	0.27	0.49

ひびが入りやすい」など、主婦が職業に就くことによるマイナスの影響を危惧する内容の項目（いずれも逆転項目）が高い負荷量を示していた。そこで、「女性就労への肯定的態度」因子と命名した。第2因子は、「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てることが非常に大切である」、「娘は将来主婦に、息子は将来職業人になることを想定して育てるべきである」の2項目で構成されており、子育てに対して伝統的な意識に向かう内容の項目（いずれも逆転項目）が高い負荷量を示していた。そこで、「平等主義的な子育て態度」因子と命名した。なお、因子間相関は.49であった。また、各因子から成る下位尺度の内定整合性を表す α 係数は、第1因子が.79、第2因子が.63であった。

（2）夫婦それぞれが遂行する役割の構造と役割遂行に関する評定法

夫婦それぞれが遂行する役割として、①家事、②収入を得る仕事、③子育て、④配偶者を理解・支持、⑤配偶者を愛し尊敬すること、⑥配偶者の喜びや悲しみの感情の共有といった六つの役割を設定したが、子どものいない夫婦では③が、専業主婦（夫）では②が回答不可である。しかし、本論文では、限られた回答者の全データを分析することにしたため、この②と③の2項目以外の回答を対象に分析することにした。

なお、役割が果たす機能からこれらの役割を二つに分類して分析することにした。すなわち、⑤「配偶者を愛し尊敬する」、⑥「配偶者の喜びや悲しみを分かち合う」、④「配偶者の生き方を理解、支持する」は心理的機能を、①「家事をする」は道具的機能を果たすとして分析した。この2機能の分類は、「自己の役割遂行」、「自己の役割期待」、「配偶者からの役割期待推定」、「配偶者の役割遂行」、「配偶者の自己期待推定」、「配偶者への役割期待」の全ての分析において適用した。

（3）夫婦間コミュニケーション態度尺度の構造

夫婦間コミュニケーション態度尺度（平山・柏木，2001）の5項目の平均値、標準偏差を算出し、歪度と尖度を確認し、次に、主因子法による因子分析を行った。固有値の変化は、3.16、0.67、0.48であり、1因子構造が妥当であると判断した。そこで、再度1因子を仮定して主因子法、Promax回転で因子分析を行った。なお、回転前の1因子で5項目の全分散を説明する割合は、63.10%であった。因子名は、先行研究と同様に、「共感的コミュニケーション態度」因子と命名した。

（4）結婚生活コミットメント認知尺度の構造

結婚生活コミットメント認知尺度（宇都宮，2005）の15項目の平均値、標準偏差を算出し、歪度と尖度を確認し、6項目を除外した。つぎに、残りの9項目に対して、主因子法による因子分析を行った。固有値の変化は、2.99、1.58、1.11、0.78であり、3因子構造が妥当と判断した。そこで、再度3因子を仮定して主因子法、Promax回転による因子分析を行った。最終的な因子パターンと因子間相関をTable 2に示す。なお、回転前の3因子で9項目の全分

Table 2 結婚生活コミットメント認知の構造（因子分析結果）

項目	第一因子	第二因子	第三因子
生活安定のため	0.75	0.01	-0.19
配偶者がいろいろ役に立つから	0.71	0.10	-0.10
一人の生活は何となく不便だから	0.67	-0.06	0.21
一人で生きていく自信がないから	0.46	0.11	0.17
配偶者が大変な時、そばにいて支えてあげたいと思っているから	-0.07	0.78	0.18
配偶者を一人の人間として、深く尊敬しているから	0.12	0.78	-0.08
身内や結婚でお世話になった方々に申し訳ないから	-0.11	-0.02	0.71
一度結婚した相手とはどんなことがあっても、離婚すべきでないから	-0.04	0.19	0.44
離婚しても、幸福が約束されているわけではないから	0.28	-0.12	0.43

散を説明する割合は63.11%であった。

因子の解釈と命名を行う。第1因子は4項目で構成されており、「生活の安定のため」、「配偶者がいろいろ役に立つから」など、配偶者とは生活維持のために夫婦関係を続けていきたいという理由の内容の項目が高い負荷量を示している。そこで、「家族が果たす機能」因子と命名した。第2因子は、「配偶者のことを本当に愛しているから」、「配偶者のことを最高の伴侶と思っているから」の2項目で構成されており、配偶者の人格を愛しているから夫婦関係を続けていきたいという理由の内容の項目が高い負荷量を示している。そこで、「家族構成員への配慮」と命名した。第3因子は3項目で構成されており、「身内や結婚でお世話になった方々に申し訳ない」、「一度結婚した相手とはどんなことがあっても、離婚すべきではないと考えているから」など、配偶者とは別れることが許されないというような非自発性のないような項目が高い負荷量を示している。そこで、「社会に対する配慮」因子と命名した。なお、各因子から構成された下位尺度の内的整合性を示す α 係数は、因子順に、.72、.75、.54であり、「社会に対する配慮」尺度の信頼性が低い。本論文では、三つの結婚生活コミットメント認知から分析することにする。

2) データの分析計画

本研究の分析計画は、個人データ分析とペアデータ分析に大きく分かれる。前者は、調査対象者である夫（139名）と妻（139名）をそれぞれ個人として捉え、合計278名について分析する。後者は、夫と妻をペアとして捉え、139組の夫婦について分析する。

いずれのデータ分析においても、調査で取り上げた要因の関連構造から、分析を五つの段階に分けて行う計画である（Figure 1）。個人データ分析の段階Ⅰは、調査対象者の基本属性について分析を行う。段階Ⅱは、共感的役割遂行を規定する個人差要因を対象者の基本属性とクロスさせて分析する。段階Ⅲは、共感的役割遂行を個人差要因とクロスさせて分析する。段階

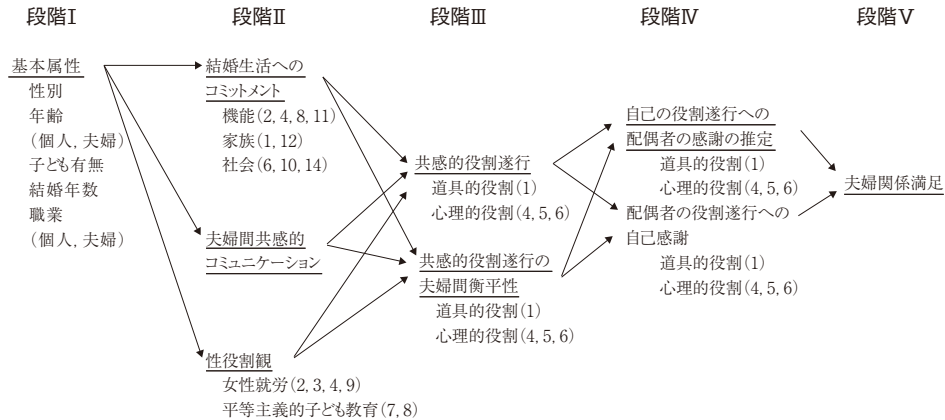


Figure 1 分析計画

Table 3 性別×年齢の分布（人数と％）

	男性（夫）	女性（妻）	合計
22歳以上30歳未満	39 (28.1)	56 (40.3)	95 (34.2)
30歳以上35歳未満	47 (33.8)	40 (28.8)	87 (31.3)
35歳以上40歳未満	32 (23.0)	30 (21.6)	62 (22.3)
40歳以上	21 (15.1)	13 (9.4)	34 (12.2)

IVは、役割遂行への感謝を共感的役割遂行とクロスさせて分析する。段階Vでは、夫婦関係満足を役割遂行への感謝とクロスさせて分析する。

他方、ペアデータ分析では、どの段階においても、夫婦を対応づけて分析する。特に、中心概念である共感的役割遂行については、衡平性という視点から分析する。

3) データの分析結果

紙数制限の関係で、本論文では、個人データ分析の段階IIまでの結果のみを報告する。

(1) 段階I：調査対象者の基本属性

①性別

調査対象者の性別は、男性（夫）が139名（50.0%）、女性（妻）が139名（50.0%）である。

②年齢

年齢は、22歳以上30歳未満、30歳以上35歳未満、35歳以上40歳未満、40歳以上の四つのカテゴリーに分け、性別とクロスさせた。その結果、Table 3のように、男性（夫）は30歳以上35歳未満が、女性（妻）は22歳以上30歳未満が多い傾向が認められる。なお、彼らの平均年齢は、夫が33.4歳（SD = 6.21）、妻が31.9歳（SD = 5.38）である。

③子どもの有無

Table 4 年齢×こどもの有無の分布（人数と％）

	22歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上	合計
子どもなし	44 (46.3)	34 (39.1)	22 (22.9)	100 (36.0)
子どもあり	51 (53.7)	53 (60.9)	74 (77.1)	178 (64.0)

Table 5 結婚年数の分布（人数と％）

	N	%
3年未満	94	33.8
3年以上5年未満	60	21.6
5年以上10年未満	60	21.6
10年以上	64	23.0

Table 6 年齢×結婚年数の分布（人数と％）

	N				合計
	22歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満	40歳以上	
3年未満	61 (64.2)	24 (27.6)	8 (12.9)	1 (2.9)	94
3年以上5年未満	26 (27.4)	27 (31.0)	5 (8.1)	2 (5.9)	60
5年以上10年未満	8 (8.4)	30 (34.5)	17 (27.4)	5 (14.8)	60
10年以上	0 (0.0)	6 (6.9)	32 (51.6)	26 (76.5)	64

対象家庭で、子どものいない家庭といる家庭の割合は36%対64%であり、いない家庭がほぼ全体の3分の1である。こどもの有無を親の年齢で見ると、22歳以上30歳未満では、子どものいる家庭とそうでない家庭がほぼ半々であるが、30歳以上では、子どものいる家庭の割合がほぼ70%と高くなる（Table 4）。

④結婚年数

結婚年数は、3年未満、3年以上5年未満、5年以上10年未満、10年以上の四つのカテゴリーに分けたところ、3年未満の若い夫婦が33.8%で最も多く、5年未満と5年以上とで分けると、55.4%対44.6%で幾分若い夫婦が多い傾向になる（Table 5）。

年齢と結婚年数をクロスさせてみると、両者の間に有意な正の関連性が推察される（Table 6）。

⑤職業

調査対象者の職業をみると、全対象者の半数が正社員であり、これに次いで多いのが専業主婦である（Table 7）。

性別で職業を見ると、男性の圧倒的多数（77.7%）が正社員であり、このほかに公務員が9.4%いる。これに比して、女性の場合は、専業主婦が42.4%と半数近くを占めている。フルタイ

Table 7 職業×性別の分布（人数と％）

	男性（夫）	女性（妻）	合計
専業主婦	59 (42.4)	0 (0.0)	59 (21.2)
自営業	3 (2.2)	7 (5.0)	10 (3.6)
正社員	31 (22.3)	108 (77.7)	139 (50.0)
派遣社員	9 (6.5)	1 (0.7)	10 (3.6)
公務員	13 (9.4)	13 (9.4)	26 (9.4)
学生	2 (1.4)	1 (0.7)	3 (1.1)
パート・アルバイト	22 (15.8)	1 (0.7)	23 (8.3)
その他	0 (0.0)	8 (5.8)	8 (2.9)

ムの職業である正社員（22.3％）と公務員（9.4％）と派遣社員（6.5％）を加えると38.2％となり、4割近くの女性が定職に就いている。なお、定時職であるパート・アルバイトは15.8％であり、女性の約6分の1がパートタイムで働いていることが分かる（Table 7）。

夫婦の職業の組み合わせをみてみると、夫が正社員や公務員で、妻が専業主婦の家庭が全体の38.4％を占めている。他方、夫も妻も常勤の職員である共働きの夫婦の割合は全体の36.9％であり、ほぼ同じ割合を占めている。また、夫が定時の職員で、妻がパートタイムの職員の夫婦が全体の14.5％を占め、その他の組み合わせが10.2％である（Table 8）。

（2）段階Ⅱ：調査対象者の心理特性

①平等主義的性役割態度

平等主義的性役割態度は、「女性就労への肯定的態度」と「平等主義的な子育て態度」の二つの下位態度から構成されている。これらの態度が性別によって異なるかどうかを*t*検定で確かめたところ、後者の態度において有意な性差の存在が明らかとなった。すなわち、男性よりも女性の方が、一層好意的な「平等主義的な子育て態度」をもっていることが分かった（ $t(276) = 4.67, p < .01$ ）（Table 9）。

つぎに、平等主義的性役割態度が対象者の年齢によって異なるかどうかを*F*検定で確かめたところ、いずれの下位態度も、対象者の年齢によって異なることが明らかとなった（Table 10）。

さらに、平等主義的性役割態度がこどもの有無によって異なるかどうかを*t*検定で確かめたところ、いずれの下位態度も、対象者の家庭に子どもがいるかどうかで異なることが明らかとなった（Table 11）。

最後に、平等主義的性役割態度が対象者の結婚年数によって異なるかどうかを*F*検定で確かめたところ、いずれの下位態度も、結婚年数によって異なることが明らかとなった（Table 12）。

②夫婦間コミュニケーション態度

5項目（6件法）から成る夫婦間コミュニケーション態度尺度（平山・柏木，2001）は、「共感的コミュニケーション態度」の1因子構造であることが確かめられている。そこで、共感的

Table 8 夫婦の職業組み合わせ（人数と％）

妻の職業	×	夫の職業	N	％
専業主婦	×	正社員	52	37.7
専業主婦	×	派遣社員	1	0.7
専業主婦	×	公務員	1	0.7
専業主婦	×	その他	4	2.9
自営業	×	自営業	3	2.2
正社員	×	正社員	24	17.4
正社員	×	公務員	3	2.2
正社員	×	学生	1	0.7
正社員	×	その他	3	2.2
派遣社員	×	自営業	1	0.7
派遣社員	×	正社員	7	5.1
派遣社員	×	公務員	1	0.7
公務員	×	自営業	1	0.7
公務員	×	正社員	7	5.1
公務員	×	公務員	5	3.6
学生	×	正社員	2	1.5
パート・アルバイト	×	自営業	2	1.5
パート・アルバイト	×	正社員	16	11.6
パート・アルバイト	×	公務員	2	1.5
パート・アルバイト	×	パート・アルバイト	1	0.7
パート・アルバイト	×	パート・アルバイト	1	0.7

Table 9 平等主義的性役割態度の性差

	性別	N	平均値	標準偏差	t値
女性就労への肯定的態度	女性	139	9.13	3.36	.43
	男性	139	8.95	3.48	n.s.
平等主義的な子育て態度	女性	139	4.94	1.72	4.67**
	男性	139	5.94	1.85	p<.01

Table 10 平等主義的性役割態度の年齢差

年齢	22歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満	40歳以上	F'値
N	95	87	62	34	
女性就労に対する肯定的態度					
平均値	9.07	9.03	8.90	9.21	0.06
SD	3.11	3.60	3.53	3.64	n.s.
平等主義的な子育て態度					
平均値	5.20	5.60	5.35	5.82	1.27
SD	1.71	1.90	1.88	2.02	n.s.

Table 11 平等主義的性役割態度のこどもの有無による差

	子どもの有無	N	平均値	標準偏差	t値
女性就労への肯定的態度	なし	100	8.87	3.51	.620
	あり	178	9.13	3.36	n.s.
平等主義的な子育て態度	なし	100	5.61	1.77	1.17
	あり	178	5.34	1.90	n.s.

Table 12 平等主義的性役割態度の結婚年数による差

結婚年数	3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	F値
N	94	60	60	64	
女性就労への肯定的態度					
平均値	9.15	8.93	9.10	8.92	.08
SD	3.11	3.79	3.28	3.64	n.s.
平等主義的な子育て態度					
平均値	5.61	5.58	5.13	5.33	1.00
SD	1.76	1.81	2.00	1.88	n.s.

Table 13 共感的コミュニケーション態度の性差

性別	N	平均値	標準偏差	t値
女性	139	22.12	4.22	.760
男性	139	21.74	4.03	n.s.

Table 14 共感的コミュニケーション態度の年齢差

年齢	22歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満	40歳以上	F値
N	95	87	62	34	4.95**
平均値	22.48	22.70	20.92	20.24	22歳以上30歳未満>35歳以上40歳未満、40歳以上
SD	3.81	4.34	4.09	3.74	30歳以上40歳未満>35歳以上40歳未満、40歳以上

** $p < .01$

コミュニケーション態度得点を算出し、対象者の基本属性で異なるかを検討した。

まず、その性差をt検定で確かめたところ、有意な性差は認められなかった (Table 13)。

つぎに、対象者の年齢による差をF検定で確かめたところ、有意な主効果がみられた ($F(3,274) = 4.95, p < .01$)。下位検定 (Tukey法) の結果、22歳以上30歳未満の対象者の態度得点は35歳以上40歳未満および40歳以上の対象者のそれよりも、また、30歳以上35歳未満の対象者の態度得点は、35歳以上40歳未満および40歳以上の対象者のそれよりも有意に高いことが見出された (Table 14)。つまり、若い年齢の対象者の方が、一層肯定的な共感的コミュニケーション態度をもっていることが分かった。

Table 15 共感的コミュニケーション態度の子どもの有無差

子どもの有無	N	平均値	標準偏差	t値
なし	100	23.41	4.02	4.66**
あり	178	21.10	3.95	p<.01

Table 16 共感的コミュニケーション態度の結婚年数差

結婚年数	3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	F値
N	94	60	60	64	7.45**
平均値	23.15	22.57	20.87	20.53	3年未満>5年以上10年未満、10年以上
SD	4.28	3.57	3.74	4.12	3年以上5年未満>10年以上

**p<.01

Table 17 結婚生活へコミットメントする原因・理由の性差

	性別	N	平均値	標準偏差	t値
家族が果たす機能	女性	139	11.90	3.92	3.51**
	男性	139	10.29	3.70	p<.01
家族構成員への配慮	女性	139	8.42	1.54	1.11
	男性	139	8.61	1.36	n.s.
社会に対する配慮	女性	139	6.97	2.95	.66
	男性	139	6.73	2.97	n.s.

さらに、こどもの有無による差があるかどうかをt検定で確かめたところ、子どもがいない対象者の方がいる対象者よりも有意に態度得点が高かった ($t(276) = 4.66, p < .01$) (Table 15)。つまり、子どものいない家庭の対象者の方が、一層肯定的な共感的コミュニケーション態度をもっていることが分かった。

最後に、結婚年数による差をF検定で確かめたところ、有意な主効果がみられた ($F(3,274) = 7.45, p < .01$)。下位検定 (Tukey法) の結果、3年未満の対象者の態度得点は、5年以上10年未満および10年以上の対象者のそれよりも、また、3年以上5年未満の対象者の態度得点は、10年以上の対象者のそれよりも有意に高いことが見出された (Table 16)。つまり、結婚年数が短い対象者の方が、一層肯定的な共感的コミュニケーション態度をもっていることが分かった。

③結婚生活へコミットメントする原因・理由

15項目 (元尺度23項目、5件法) から成る結婚生活コミットメント認知尺度 (宇都宮, 2005) は、「家族が果たす機能」(4項目)、「家族構成員への配慮」(2項目)、「社会に対する配慮」(3項目) の3下位尺度から構成されることが確認されている。そこで、下位尺度毎の態度得点を算出し、それらが対象者の基本属性で異なるかどうかを確かめた。

まず、性別による差をt検定で確かめた結果、「家族が果たす機能」において性差が認めら

Table 18 結婚生活へコミットメントする原因・理由の年齢差

年齢	22歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満	40歳以上	F値
N	95	87	62	34	
家族が果たす機能					
平均値	10.67	11.01	11.52	11.74	0.94
SD	3.79	4.02	3.69	4.15	n.s.
家族構成員への配慮					
平均値	8.75	8.64	8.15	8.21	2.95*
SD	1.14	1.46	1.72	1.57	22歳以上30歳未満 > 35歳以上40歳未
社会に対する配慮					
平均値	7.08	6.80	6.74	6.53	0.36
SD	2.77	3.07	3.22	2.74	n.s.

* $p < .05$

Table 19 結婚生活へコミットメントする原因・理由の子どもの有無差

	性別	N	平均値	標準偏差	t値
家族が果たす機能	なし	100	10.75	4.14	1.12
	あり	178	11.29	3.74	n.s.
家族構成員への配慮	なし	100	8.95	1.31	3.97**
	あり	178	8.27	1.48	$p < .01$
社会に対する配慮	なし	100	6.91	3.29	.24
	あり	178	6.82	2.76	n.s.

れ、男性よりも女性の認知得点の方が有意に高かった ($t(276) = 3.51, p < .01$) (Table 17)。つまり、女性の方が、家族が果たす機能ゆえに結婚生活にコミットしているとは一層強く認知していることが分かった。

つぎに、対象者の年齢による差異をF検定で確かめたところ、「家族構成員への配慮」において有意な主効果がみられた ($F(3,274) = 2.95, p < .05$)。下位検定 (Tukey法) の結果、22歳以上30歳未満の対象者の認知得点は、35歳以上40歳未満の対象者のそれよりも有意に高いことが見出された (Table 18)。これを35歳未満と以上で比較すると、年齢が若い対象者の方が、家族構成員への配慮ゆえに結婚生活にコミットしているとは一層強く認知していることが示唆された。

さらに、こどもの有無による差異をt検定で確かめたところ、「家族構成員への配慮」において有意差が認められ、子どもがいない対象者の態度得点が有意に高かった ($t(227.14) = 3.97, p < .01$) (Table 19)。つまり、子どもがいない対象者の方が、家族構成員への配慮ゆえに結婚生活にコミットしているとは一層強く認知していることが示唆された。

最後に、結婚年数による差異をF検定で確かめたところ、「家族が果たす機能」において、

Table 20 結婚生活へコミットメントする原因・理由の結婚年数差

結婚年数	3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	<i>F</i> 値
<i>N</i>	94	60	60	64	
家族が果たす機能					
平均値	10.22	11.30	11.18	12.11	3年未満<10年以上
<i>SD</i>	4.14	3.65	3.38	3.96	
家族構成員への配慮					11.09**
平均値	8.86	9.05	8.08	7.91	3年未満>5年以上10年未満、10年以上
<i>SD</i>	1.21	1.02	1.55	1.71	3年以上5年未満>5年以上10年未満、10年以上
社会に対する配慮					2.36+
平均値	7.30	6.73	6.05	7.06	3年未満>5年以上10年未満
<i>SD</i>	3.08	3.01	2.71	2.84	

** $p < .01$ * $p < .05$ + $p < .10$

有意な主効果がみられた ($F(3,274) = 3.17, p < .05$)。下位検定 (Tukey法) の結果、10年以上の対象者の認知得点は、3年未満の対象者のそれより有意に高いことが見出された (Table 20)。つまり、結婚年数が長い対象者の方が、家族の果たす機能ゆえに結婚生活にコミットしているとは一層強く認知していることが分かった。

「家族構成員への配慮」においても有意な主効果がみられた ($F(3,274) = 11.09, p < .01$)。下位検定 (Tukey法) の結果、3年未満の対象者の認知得点は、5年以上10年未満および10年以上の対象者のそれよりも有意に高いことが見出された。また、3年以上5年未満の対象者の認知得点は、5年以上10年未満および10年以上の対象者のそれよりも有意に高いことが見出された (Table 20)。これを5年未満とそれ以上で比較すると、年齢が若い対象者の方が、家族構成員への配慮ゆえに結婚生活にコミットしているとは一層強く認知していることが示唆された。

「社会に対する配慮」においては、有意傾向の効果がみられた ($F(3,274) = 2.36, p < .10$)。下位検定 (Tukey法) の結果、3年未満の対象者の認知得点は、5年以上10年未満の対象者のそれよりも有意に高いことが見出された (Table 20)。これを5年未満とそれ以上で比較すると、年齢が若い対象者の方が、社会に対する配慮ゆえに結婚生活にコミットしているとは一層強く認知していることが示唆された。

4. 考 察

本研究の中心的課題は、夫婦間における役割遂行の共感性とその共感的役割遂行の夫婦間平衡性がどのような要因によって規定され、それが夫婦間関係にどのような影響を及ぼすかを説明すること (段階Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ) であった。紙数制限の関係で、本論文では、それらを規定する

要因である、対象者の基本属性（段階Ⅰ）と心理特性（段階Ⅱ）に関する分析結果を報告する。段階Ⅲ、Ⅳ、Ⅴに関する分析結果は、別の機会に報告する予定である。

まず、対象者の基本属性の特徴についてまとめ、つづいて、対象者の心理特徴を基本属性とクロスさせてまとめ、最後に今後の課題について記すことにする。

1) 対象者の基本属性

分析に用いた対象者は139組の夫婦であった。したがって、対象者の性別は、男性（夫）が139名（50.0%）、女性（妻）が139名（50.0%）となる。

対象者の年齢を22歳以上30歳未満、30歳以上35歳未満、35歳以上40歳未満、40歳以上の四つのカテゴリーに分けてみたところ、男性（夫）では30歳以上35歳未満が33.8%で、女性（妻）では22歳以上30歳未満が40.3%で最も多く、平均年齢は、男性（夫）が33.42歳（SD = 6.21）、女性（妻）が31.90歳（SD = 5.38）で、夫婦間の年齢差はあまりないことが分かった。

家庭に子どもがいるかどうかをみたところ、子どものいない家庭がほぼ全体の3分の1である。親の年齢でこれを見ると、22歳以上30歳未満の若い家庭では、子どものいる家庭とそうでない家庭がほぼ半々であるが、30歳以上では、子どものいる家庭がほぼ70%と高くなる。しかし、逆に、子どものいない家庭が30%あることになり、晩婚化と少子化の現れと受け取ることが出来る。

結婚年数を3年未満、3年以上5年未満、5年以上10年未満、10年以上の四つのカテゴリーに分けてみたところ、3年未満の若い夫婦が全体の3分の1で最も多く、5年未満と5年以上とまとめて比較すると、55.4%対44.6%で幾分若い夫婦の多いことが分かった。

調査対象者の職業を性別にみたところ、男性（夫）の場合、87.1%が正規の会社員や公務員であるのに対して、女性（妻）の場合は、専業主婦が42.4%と半数近くを占め、これについて、会社員と公務員に派遣社員を加えたフルタイムの職業についている者が38.2%いる。なお、パート・アルバイト（15.8%）は対象者の約6分の1であることが分かった。

夫婦の職業の組み合わせをみると、夫が正社員や公務員で、妻が専業主婦の家庭が全体の38.4%を占めるのに対して、夫も妻も常勤の共働き夫婦が全体の36.9%で、ほぼ同じ割合を占めている。なお、夫が常勤の職員で、妻がパートタイムで仕事をする夫婦が全体の14.5%を占めている。その他の組み合わせは10.2%と少ない。

2) 対象者の心理特徴

平等主義的性役割態度の下位態度の内の「平等主義的な子育て態度」は、男性よりも女性の方が一層肯定的だが、「女性就労への肯定的態度」は性別で異ならないことが分かった。

なお、対象者の年齢、こどもの有無、結婚年数によって、平等主義的性役割態度は異ならな

いことが明らかとなった。

共感的コミュニケーション態度の性差をみたところ、有意差は認められなかった。

つぎに、対象者の年齢による差をみたところ、いくつかの年齢カテゴリー間に有意差がみられたが、これを大きく35歳未満とそれ以上でまとめて比較すると、年齢の若い対象者ほど、一層肯定的な共感的コミュニケーション態度をもっていることが分かった。

さらに、こどもの有無による差をみたところ有意差が認められ、子どものいない家庭の対象者の方が、一層肯定的な共感的コミュニケーション態度をもっていることが分かった。

最後に、結婚年数による差をみたところ、いくつかの結婚年数カテゴリー間に有意差が認められたが、まとめてみると、結婚年数が短い家庭の対象者の方が、一層肯定的な共感的コミュニケーション態度をもっていることが分かった。

結婚生活へコミットメントする原因・理由としては、「家族が果たす機能」、「家族構成員への配慮」、「社会に対する配慮」が確認されたが、この原因・理由の認知が対象者の性別による差をみたところ、「生活の安定のため」や「配偶者がいろいろ役に立つから」といった「家族が果たす機能」において有意差が認められ、女性の方が、家族が果たす機能ゆえに結婚生活にコミットしていると一層強く認知していることが分かった。

つぎに、対象者の年齢による差をみたところ、「配偶者のことを本当に愛しているから」や「配偶者のことを最高の伴侶と思っているから」といった「家族構成員への配慮」において有意差が認められ、これを35歳未満と以上でまとめて比較すると、年齢が若い対象者の方が、家族構成員への配慮ゆえに結婚生活にコミットしていると一層強く認知していることが分かった。

さらに、こどもの有無による差異をみたところ、「家族構成員への配慮」において有意差が認められ、子どもがいない対象者の方が、家族構成員への配慮ゆえに結婚生活にコミットしていると一層強く認知していることが分かった。

最後に、結婚年数による差異をみたところ、「家族が果たす機能」において、有意差が認められ、結婚年数が長い対象者の方が、家族の果たす機能ゆえに結婚生活にコミットしていると一層強く認知していることが分かった。

「家族構成員への配慮」においていくつかの結婚年数カテゴリー間で有意差が認められ、これを5年未満とそれ以上でまとめて比較すると、年齢が若い対象者の方が、家族構成員への配慮ゆえに結婚生活にコミットしていると一層強く認知していることが分かった。

「身内や結婚でお世話になった方々に申し訳ない」や「一度結婚した相手とはどんなことがあっても、離婚すべきではないと考えているから」といった「社会に対する配慮」においては有意傾向の差が認められ、これを5年未満とそれ以上でまとめて比較すると、年齢が若い対象者の方が、社会に対する配慮ゆえに結婚生活にコミットしていると一層強く認知していることが分かった。

3) 全体のまとめと今後の課題

分析に用いた対象者は、139組の夫婦であり、彼らの平均年齢は、男性（夫）が33.4歳（SD = 6.21）、女性（妻）が31.9歳（SD = 5.38）で、若い夫婦で、年齢差があまりない。彼らの家庭に子どもがいる割合は、30歳未満の若い夫婦で53.7%と半数あまりであるが、30歳以上の夫婦になると、それが70%と増加する。結婚年数は、3年未満の若い夫婦が33.8%で最も多く、5年未満が55.4%で幾分若い夫婦が多い。調査対象者の職業は、男性（夫）のほとんどがフルタイムの職業についているのに対して、女性（妻）の場合は3分の1であり、専業主婦が半数近くを占めている。パート・アルバイトは約6分の1である。夫婦の職業の組み合わせでは、夫がフルタイムの職業で、妻が専業主婦の家庭が全体の38.4%を占め、夫も妻もフルタイムの職業が全体の36.9%で、ほぼ同じ割合を占めている。なお、夫がフルタイムの職業で、妻がパートタイムの夫婦が全体の14.5%を占めている。

女性（妻）は、子育ての役割を担うことからしても、平等主義的性役割態度の下位態度である「平等主義的な子育て態度」が一層肯定的であった。夫婦間の共感的コミュニケーション態度は男女で異なるが、年齢の若い対象者の方が、また、子どものいない家庭の対象者の方が、さらに、結婚年数が短い家庭の対象者の方が、一層肯定的な共感的コミュニケーション態度をもっていた。結婚生活へコミットメントする原因・理由として「家族が果たす機能」、「家族構成員への配慮」、「社会に対する配慮」があるが、「家族が果たす機能」ゆえに結婚生活にコミットしているとは一層強く認知しているのは、男性よりも女性であり、また、結婚年数が短い対象者よりも長い対象者であった。「家族構成員への配慮」ゆえに結婚生活にコミットしているとは一層強く認知しているのは、年齢が比較的若い対象者、また、子どもがいる対象者よりもいない対象者、さらに、結婚年数が比較的長い対象者よりも短い対象者であった。「社会に対する配慮」ゆえに結婚生活にコミットしているとは一層強く認知しているのは、年齢が比較的若い対象者であった。

以上の分析から明らかになった、対象者の基本属性ゆえに示す「平等主義的性役割態度」、「夫婦間共感的コミュニケーション」、「結婚生活へコミットメントする原因・理由」における心理的な特徴が、夫婦間の共感的役割遂行やその夫婦間の衡平性にどのような影響を及ぼすのか（段階Ⅲ）、さらに、それらが、役割遂行への感謝（段階Ⅳ）を通じて、夫婦間関係の満足にどのような影響を及ぼすのか（段階Ⅴ）については、別の機会に報告する。

引用・参考文献

- Adams, J. S. (1965). Inequity in Social Exchange. In L. Berkowitz (Ed), *Advances in experimental social psychology*. Vol. 2. New York : Academic Press, pp.267-299.
- Adams, J. S. & Jones, W. H. (1997). The conceptualization of marital commitment: An integrative analysis. *Journal of Personality and Social Psychology*, 72, 1177-1196.
- Johnson, M. P. (1991). Commitment to personal relationships. In W. H. Jones & D. W. Perlman (Eds.). *Advances in Personal Relationships* (Vol. 3). London: Jessica Kingsley, pp. 117-143.
- Johnson, M. P., Caughlin, J. P., & Huston, T. L. (1999). The tripartite nature of marital commitment: Personal, moral and structural reasons to stay married. *Journal of Marriage and the Family*, 61, 160-177.
- 赤澤淳子 (2005) 夫婦の関係満足度および生活充実感における規定因の検討 社会心理学研究, 21 (2), 147-159.
- 平山順子・柏木恵子 (2001) 中年期夫婦のコミュニケーション態度:夫と妻は異なるのか? 発達心理学研究, 12 (3), 216-227.
- 池田政子・伊藤裕子・相良順子 (2005) 夫婦関係満足度に見るジェンダー差の分析—関係は、なぜ維持されるか— 家族心理学研究, 19 (2), 116-127.
- 柏木恵子 (1998) 結婚・家族の心理学 —家族の発達・個人の発達— ミネルヴァ書房.
- 柏木恵子・平山順子 (2003) 結婚の"現実"と夫婦関係満足度との関連性 —妻はなぜ不満か— 心理学研究, 74 (2), 122-130.
- 柏木恵子・高橋恵子 (2008) 日本の男性の心理学 —もう1つのジェンダー問題— 有斐閣.
- 神原文子 (1992) 夫および妻の夫婦関係満足度を規定するもの 愛知県立大学文学部論集 (社会福祉学科編), 41, 37-6.
- 松浦均 (1991) 親密な二者間の平衡性認知における相互比較的検討 実験社会心理学研究, 31 (2), 155-166.
- 落合良行・齊藤誠一・伊藤裕子 (2002) ベーシック現代心理学 青年の心理学 【改訂版】 有斐閣.
- 鈴木淳子 (1994) 平等主義的性役割態度スケール短縮版 (SESRA-S) の作成 心理学研究, 65 (1), 34-41.
- 宇都宮博 (2005) 女子青年における不安と両親の夫婦関係に関する認知 —子どもの目に映る父親と母親の結婚生活コミットメント— 教育心理学研究, 53, 209-219.